

令和8年度伊東市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度伊東市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	7, 9 1 6 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	9, 5 0 6, 2 9 4 m ³
(3) 1 日 平 均 処 理 水 量	2 6, 0 4 5 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	管きょ建設工事事業 管きょ及びポンプ場改良工事事業 処理場改良工事事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事 業 収 益	1, 6 2 7, 3 1 8 千円
第1項 営 業 収 益	7 4 4, 9 6 5 千円
第2項 営 業 外 収 益	8 8 2, 3 5 2 千円
第3項 特 別 利 益	1 千円
支 出	
第1款 事 業 費 用	1, 6 0 5, 6 0 4 千円
第1項 営 業 費 用	1, 4 7 4, 4 3 5 千円
第2項 営 業 外 費 用	1 3 0, 6 6 8 千円
第3項 特 別 損 失	1 千円
第4項 予 備 費	5 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額385,962千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,655千円及び損益勘定留保資金380,307千円で補填するものと

する。)

収 入

第1款 資本的収入	916,655千円
第1項 企業債	483,300千円
第2項 他会計出資金	109,192千円
第3項 他会計補助金	204,022千円
第4項 補助金	117,733千円
第5項 負担金	2,397千円
第6項 長期貸付金償還金	11千円

支 出

第1款 資本的支出	1,302,617千円
第1項 建設改良費	403,289千円
第2項 企業債償還金	897,828千円
第3項 長期貸付金	1,000千円
第4項 予備費	500千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和8年度自動車借上料	令和9年度	71千円
玖須美中継ポンプ場受変電設備改築工事	令和8年度～令和9年度	173,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道建設事業費	千円 191,500	証書借入 又 は	5.0%以内 ただし、利率見直	政府資金については、その融資条件に

		証券発行	し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率	より、その他資金の 場合には、その借入 先との協定によるも のとする。 ただし、企業財政 の都合により、据置 期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰 上償還又は低利債に 借換えすることがで きる。
資本費平準化債	千円 262,000			
下水道事業債 (特別措置分)	千円 29,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用 10,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 104,230千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 下水道事業安定のための補助 597,422千円

令和8年2月20日提出

伊東市長 杉本 憲也

伊東市下水道事業会計

実 施 計 画

予定キャッシュ・フロー計算書

予定損益計算書(前年度分)

予定貸借対照表(前年度分)

予 定 貸 借 対 照 表

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

事 項 別 明 細 書

工 事 概 要

令和 8 年 度 伊 東 市 下 水 道

収 益 的 収 入

収

款	項	目	予 定 額
1 事 業 収 益			1,627,318
	1 営 業 収 益		744,965
		1 下 水 道 使 用 料	374,932
		2 他 会 計 負 担 金	370,006
		3 そ の 他 営 業 収 益	27
	2 営 業 外 収 益		882,352
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1
		2 他 会 計 負 担 金	121,380
		3 他 会 計 補 助 金	393,400
		4 長 期 前 受 金 戻 入	363,967
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	2,000
		6 雑 収 益	1,604
		補 助 金	0
	3 特 別 利 益		1
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1

事業会計予算実施計画
及び支出

入

(単位千円)

備	考
	(前年度)
	1,628,612
	743,921
公共下水道使用料	374,705
雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金	369,039
指定工事店申請手数料	177
	884,690
預金利息、貸付金利息	1
汚水処理等に要する経費に対する一般会計負担金	137,097
下水道事業安定のための補助金	372,391
償却資産の取得に充てた国庫補助金等償却額	371,636
	2,000
占用料等	1,565
	10,500
	1
	1

支

款	項	目	予 定 額
1 事業費用			1,605,604
	1 営業費用		1,474,435
		1 管きよ及びポンプ場費 (公 共)	158,168
		2 管きよ及びポンプ場費 (特 環)	5,204
		3 処 理 場 費 (公 共)	436,315
		4 処 理 場 費 (特 環)	34,157
		5 業 務 費	22,861
		6 総 係 費	52,587
		7 減 価 償 却 費	765,003
		8 資 産 減 耗 費	140
	2 営業外費用		130,668
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	130,567
		2 消費税及び地方消費税	1
		3 雑 支 出	100
	3 特別損失		1
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1
	4 予 備 費		500
		1 予 備 費	500

出

(単位千円)

備	考
	(前年度)
	1,605,231
	1,467,122
公共下水道の管きょ施設及びポンプ場施設の維持管理に要する費用	155,034
特定環境保全公共下水道の管きょ施設及びポンプ場施設の維持管理に要する費用	5,184
湯川終末処理場の維持管理に要する費用	414,400
かわせみ浄化センターの維持管理に要する費用	33,422
水洗化普及促進対策に要する費用	21,792
公共下水道事業の運営に要する総括的費用	61,070
固定資産の減価償却費	773,479
有形固定資産の除却損	2,741
	137,608
企業債借入及び一時借入に対する利息	137,507
	1
過年度分公共下水道使用料過誤納還付金等	100
	1
その他過年度損失	1
	500
	500

資 本 的 收 入

収

款	項	目	予 定 額
1 資本的収入			916,655
	1 企業債		483,300
		1 企業債	483,300
	2 他会計 出資金		109,192
		1 他会計出資金	109,192
	3 他会計 補助金		204,022
		1 他会計補助金	204,022
	4 補助金		117,733
		1 国庫補助金	117,733
	5 負担金		2,397
		1 受益者負担金	2,397
	6 長期貸付金 償還金		11
		1 貸付金元金収入	11

及 び 支 出

入

(単位千円)

備	考
	(前 年 度)
	1,073,469
	540,800
建設改良等に要する企業債	540,800
	106,597
下水道事業債元金償還金繰入基準相当額	106,597
	224,876
下水道事業安定のための補助金	224,876
	197,200
建設改良に係る国庫補助金	197,200
	3,792
公共下水道整備に係る受益者負担金等	3,792
	204
水洗便所改造等資金貸付金償還金	204

支

款	項	目	予 定 額
1 資本的支出			1,302,617
	1 建設改良費		403,289
		1 事務費	112,069
		2 管きよ及びポンプ場 建設費（公共）	32,600
		3 管きよ及びポンプ場 建設費（特環）	8,300
		4 管きよ及びポンプ場 改良費（公共）	139,500
		5 管きよ及びポンプ場 改良費（特環）	9,620
		6 処理場改良費	101,200
	2 企業債 償還金		897,828
		1 企業債償還金	897,828
	3 長期貸付金		1,000
		1 長期貸付金	1,000
	4 予備費		500
		1 予備費	500

出

(単位千円)

備	考
	(前年度)
	1,437,630
	548,602
建設改良に要する経常費	106,802
公共下水道の管きよ、ポンプ場等の建設に要する事業費	87,600
特定環境保全公共下水道の管きよ、ポンプ場等の建設に要する事業費	8,300
公共下水道の管きよ、ポンプ場等の改良に要する事業費	345,900
特定環境保全公共下水道の管きよ、ポンプ場等の改良に要する事業費	0
湯川終末処理場の改良に要する事業費	0
	887,528
企業債元金償還金	887,528
	1,000
水洗便所改造等資金貸付金	1,000
	500
	500

令和8年度 伊東市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	17,972
減価償却費	765,003
固定資産除却費	140
貸倒引当金の増減額	△ 891
賞与等引当金の増減額	424
長期前受金戻入額	△ 363,967
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	130,567
未収金の増減額	△ 2,195
未払金の増減額	2,030
預り金の増減額	0
小計	<u>549,082</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 130,567
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>418,516</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 373,517
国庫補助金による収入	107,030
他会計補助金による収入	190,326
受益者負担金による収入	2,179
未収金等の債権の減少	0
未払金等の債務の増加	△ 4
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 73,986</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	400,000
一時借入金の返済による支出	△ 400,000
企業債による収入	483,300
企業債の償還による支出	△ 897,828
長期貸付金返還による収入	11
長期貸付金による支出	△ 1,000
他会計からの出資金による収入	<u>109,192</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 306,325</u>
資金増加(減少)額	38,205
資金期首残高	171,402
資金期末残高	<u>209,607</u>

令和7年度 伊東市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位千円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	340,641		
(2)	他会計負担金	369,039		
(3)	その他営業収益	177	709,857	
2	営業費用			
(1)	管きよ及びポンプ場費 （公共）	141,441		
(2)	管きよ及びポンプ場費 （特環）	4,715		
(3)	処理場費 （公共）	377,400		
(4)	処理場費 （特環）	30,387		
(5)	業務費	21,046		
(6)	総係費	47,254		
(7)	減価償却費	773,479		
(8)	資産減耗費	2,741	1,398,463	
	営業利益			△ 688,606
3	営業外収益			
(1)	受取利息	1		
(2)	他会計負担金	137,097		
(3)	他会計補助金	372,391		
(4)	長期前受金戻入	371,636		
(5)	雑収益	1,565	882,690	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	137,507		
(2)	雑支出	28,100	165,607	
5	予備費			
(1)	予備費	500	500	716,583
	経常利益			27,977
6	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1	1	
7	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1		
(2)	その他特別損失	0	1	0
	当年度純利益			27,977
	前年度繰越利益剰余金			0
	未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			27,977

令和7年度 伊東市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

（単位千円）

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,874,180	
	ロ 立 木		20,448	
	ハ 建 物	1,723,553		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>408,461</u>		1,315,092
	ニ 構 築 物	17,271,275		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>3,384,390</u>		13,886,885
	ホ 機 械 及 び 装 置	3,406,197		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>1,115,773</u>		2,290,424
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	157		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>		157
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>10,350</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>19,397,536</u>
(2)	投 資			
	イ 長 期 貸 付 金		<u>1,042</u>	
	投 資 そ の 他 資 産 合 計			<u>1,042</u>
	固 定 資 産 合 計			19,398,578
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			171,402
(2)	未 収 金		56,103	
	貸 倒 引 当 金		<u>6,971</u>	<u>49,132</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>220,534</u>
	資 産 合 計			<u><u>19,619,112</u></u>

負債の部

(単位千円)

3	固定負債				
(1)	企業債			8,712,832	
	固定負債合計				8,712,832
4	流動負債				
(1)	企業債			897,828	
(2)	未払金			49,566	
(3)	引当金				
	イ 賞与等引当金			8,954	
(4)	その他流動負債				
	イ 預り諸税			245	
	流動負債合計				956,593
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 受贈財産評価額	199,007			
	長期前受金収益化累計額	<u>70,515</u>	128,492		
	ロ 受益者負担金	346,860			
	長期前受金収益化累計額	<u>94,162</u>	252,698		
	ハ 国庫補助金	8,614,106			
	長期前受金収益化累計額	<u>1,882,882</u>	6,731,224		
	ニ 他会計補助金	1,015,949			
	長期前受金収益化累計額	<u>225,846</u>	<u>790,103</u>	<u>7,902,517</u>	
	繰延収益合計				<u>7,902,517</u>
	負債合計				<u>17,571,942</u>

資本の部

(単位千円)

6	資本金				
(1)	資本金				
	イ 固有資本金	983,087			
	ロ 出資金	603,369			
	ハ 組入資本金	<u>116,408</u>		<u>1,702,864</u>	
	資本金合計				1,702,864
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 受益者負担金	253			
	ロ 国庫補助金	224,180			
	ハ 他会計補助金	<u>21,846</u>			
	資本剰余金合計			246,279	
(2)	利益剰余金				
	イ 減債積立金	70,050			
	ロ 当年度未処分利益剰余	<u>27,977</u>			
	利益剰余金合計			<u>98,027</u>	
	剰余金合計				<u>344,306</u>
	資本合計				<u>2,047,170</u>
	負債資本合計				<u>19,619,112</u>

注記（前年度分）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和2年度から、地方公営企業法を適用し、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	8年から50年まで
構築物	10年から50年まで
機械及び装置	4年から35年まで
工具器具及び備品	2年から20年まで

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によるが、該当する資産はない。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職給付の支給については、その全額を一般会計において負担することとしているため、引当金を計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

下水道使用料金に関する債権の不納欠損による損失に備えるため、過去における不納欠損の実績による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,795,512千円である。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、職員の期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,762,000円及び法定福利費引当金1,328,000円をそれぞれ取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、未収下水道使用料の一部を不納欠損することとなったため、貸倒引当金262,000円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしているが、該当する取引はない。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他

予算及び予算に関する説明書に記載の企業債は、全て建設改良等の財源に充てるための企業債のことである。

令和8年度 伊東市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,874,180	
	ロ 立 木		20,448	
	ハ 建 物	1,723,552		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>462,087</u>		1,261,465
	ニ 構 築 物	17,487,717		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>3,943,613</u>		13,544,104
	ホ 機 械 及 び 装 置	3,549,575		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>1,267,928</u>		2,281,647
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	157		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>		157
	ト 建 設 仮 勘 定		23,908	
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>19,005,909</u>
(2)	投 資			
	イ 長 期 貸 付 金		<u>2,031</u>	
	投 資 そ の 他 資 産 合 計			<u>2,031</u>
	固 定 資 産 合 計			19,007,940
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			209,607
(2)	未 収 金		58,298	
	貸 倒 引 当 金		<u>6,080</u>	<u>52,218</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>261,825</u>
	資 産 合 計			<u><u>19,269,765</u></u>

負債の部

(単位千円)

3	固定負債				
(1)	企業債			8,289,292	
	固定負債合計				8,289,292
4	流動負債				
(1)	企業債			906,840	
(2)	未払金			51,591	
(3)	引当金				
	イ 賞与等引当金			9,378	
(4)	その他流動負債				
	イ 預り諸税			246	
	流動負債合計				968,055
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 受贈財産評価額	199,007			
	長期前受金収益化累計額	82,307	116,700		
	ロ 受益者負担金	349,039			
	長期前受金収益化累計額	107,917	241,122		
	ハ 国庫補助金	8,721,136			
	長期前受金収益化累計額	2,175,613	6,545,523		
	ニ 他会計補助金	1,206,275			
	長期前受金収益化累計額	271,535	934,740	7,838,085	
	繰延収益合計				7,838,085
	負債合計				17,095,432

資本の部

(単位千円)

6	資本金				
(1)	資本金				
	イ 固有資本金	983,087			
	ロ 出資金	712,561			
	ハ 組入資本金	116,407	1,812,055		
	資本金合計				1,812,055
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 受益者負担金	253			
	ロ 国庫補助金	224,180			
	ハ 他会計補助金	21,846			
	資本剰余金合計			246,279	
(2)	利益剰余金				
	イ 減債積立金	98,027			
	ロ 当年度未処分利益剰余	17,972			
	利益剰余金合計			115,999	
	剰余金合計				362,278
	資本合計				2,174,333
	負債資本合計				19,269,765

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和2年度から、地方公営企業法を適用し、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法	定額法
(イ) 主な耐用年数	
建物	8年から50年まで
構築物	10年から50年まで
機械及び装置	4年から35年まで
工具器具及び備品	2年から20年まで

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法	定額法
-------------	-----

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によるが、該当する資産はない。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職給付の支給については、その全額を一般会計において負担することとしているため、引当金を計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

下水道使用料金に関する債権の不納欠損による損失に備えるため、過去における不納欠損の実績による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,587,110千円である。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、職員の期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金7,487,000円及び法定福利費引当金1,467,000円をそれぞれ取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、未収下水道使用料の一部を不納欠損することとなったため、貸倒引当金892,000円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしているが、該当する取引はない。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他

予算及び予算に関する説明書に記載の企業債は、全て建設改良等の財源に充てるための企業債のことである。

給 与 費

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与			賞与引当金繰入額
		報 酬	給 料	手 当 等	
本 年 度	12		52,211	25,873	7,850
前 年 度	12		50,883	25,740	7,487
比 較	0		1,328	133	363

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	1,584	2,180	324	1,812	2,300
	前 年 度	2,496	1,070	930	1,210	2,300
	比 較	△ 912	1,110	△ 606	602	0

(2) 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	1,328	給与改定に伴う増分	1,514
		普通昇給に伴う増分	751
		その他の増減分	△ 937
手 当 等	133	給与改定に伴う増分	253
		その他の増減分	△ 120

明 細 書

(単位千円、△印は減を示す。)

費 計	法定福利費	合 計
85,934	18,296	104,230
84,110	17,430	101,540
1,824	866	2,690

休 勤	日 務	管 理 手 当	職 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
2		720		8,835	7,151	965
2		720		8,672	6,975	1,365
0		0		163	176	△ 400

(単位千円、△印は減を示す。)

説 明	備 考
前年度給与改定分	実施時期 令和7年4月1日 給料の平均改定率 3.3%
定期昇給分	平均昇給率 1.5% 昇給期 1月 12人
異動等に伴う増減分	
期末手当及び勤勉手当支給月数の増分	期末手当年間支給月数 2.5月→2.525月 勤勉手当年間支給月数 2.1月→2.125月
異動等に伴う増減分	

2 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	347,940
	平均給与月額(円)	401,991
	平均年齢(歳)	45.04
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,067
	平均給与月額(円)	402,508
	平均年齢(歳)	44.10

(2) 初任給

区 分	下水道事業(円)	一般会計(円)
高校卒	201,500	201,500
大学卒	232,600	232,600

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	1	8.3
	2級	5	41.7
	3級		
	4級	5	41.7
	5級	1	8.3
	6級		
	計	12	100.0
令和7年1月1日現在	1級	1	8.3
	2級	4	33.3
	3級	1	8.3
	4級	5	41.7
	5級	1	8.3
	6級		
	計	12	100.0

※表中の構成比については、小数点第2位を四捨五入し、数値の調整は行わない。

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金 等	営 業 収 益
内水浸水想定区域図及びハザードマップ作成業務委託料	千円 18,000	令和7年度	千円 10,000	令和8年度	千円 8,000	千円	千円 4,000	千円 4,000
施設維持管理委託料	1,985,038	令和7年度	577,002	令和8年度 ） 令和10年度	1,408,036			1,408,036
令和7年度料金徴収等業務委託料	49,770	令和7年度		令和8年度 ） 令和12年度	49,770			49,770
令和7年度自動車借上料	242			令和8年度	242			242
玖須美中継ポンプ場受変電設備改築工事	173,000			令和8年度 ） 令和9年度	173,000	84,300	88,700	
令和8年度自動車借上料	71			令和9年度	71			71

令和 8 年度 伊 東 市 下 水 道

収 益 的 収 入

収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 事業収益		1,627,318	1,639,112	△ 11,794
1 営業収益		744,965	743,921	1,044
	1 下水道使用料	374,932	374,705	227
	2 他会計負担金	370,006	369,039	967
	3 その他営業収益	27	177	△ 150
2 営業外収益		882,352	895,190	△ 12,838
	1 受取利息及び配当金	1	1	0
	2 他会計負担金	121,380	137,097	△ 15,717
	3 他会計補助金	393,400	372,391	21,009
	4 長期前受金戻入	363,967	371,636	△ 7,669
	5 消費税及び地方消費税還付金	2,000	2,000	0

事業会計予算事項別明細書

及び支出

入

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
1 下水道使用料	374,932	年間見込調定件数 一般汚水分 60,418件 温泉汚水分 3,960件 年間見込有収水量 一般汚水分 3,091千m ³ 温泉汚水分 1,745千m ³ 年間見込下水道使用料 一般汚水分 333,938 公共下水道分 306,637 特定環境保全公共下水道分 27,301 温泉汚水分 40,994	
1 他会計負担金	370,006	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金	
1 手数料	26	総務手数料 25 督促手数料 1	
2 雑収益	1		
1 預金利息	1		
1 他会計負担金	121,380	汚水処理等に要する経費に対する一般会計負担金	
1 他会計補助金	393,400	下水道事業安定のための補助金	
1 長期前受金戻入	363,967		
1 消費税及び地方消費税還付金	2,000		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
3 特 別 利 益	6 雑 収 益	1,604	1,565	39
	補 助 金	0	10,500	△ 10,500
		1	1	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考
節	金額	説明
1 下水道占用料	1,590	下水道用地占用料収入
4 延滞金	12	
5 過料	1	
6 その他雑収益	1	
1 過年度損益 修正益	1	

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 事業費用		1,605,604	1,605,231	373
1 営業費用		1,474,435	1,467,122	7,313
	1 管きよ及び ポンプ場費 (公 共)	158,168	155,034	3,134
	2 管きよ及び ポンプ場費 (特 環)	5,204	5,184	20

出

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
1 給 料	3,055	一般職給 1 人	
2 手 当 等	1,222	地域手当	122
		通勤手当	204
		時間外勤務手当	35
		期末手当	483
		勤勉手当	378
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	420		
5 法 定 福 利 費	995	地方公務員共済組合負担金	907
		地方公務員災害補償基金	8
		法定福利費引当金繰入額	80
1 2 備 消 品 費	300	消耗品費	
1 8 委 託 料	143,262	管きよ及びポンプ場維持管理委託料	137,762
		管きよ清掃・調査業務委託料	5,500
1 9 手 数 料	1,000	管きよ施設点検・緊急清掃手数料	
2 0 賃 借 料	2,504	不動産借上料	31
		下水道台帳管理システム借上料	2,473
2 2 修 繕 費	5,300	管きよ施設維持管理修繕費	
2 6 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	6	会費負担金	
2 7 保 険 料	104	下水道賠償責任保険料	59
		建物総合損害共済	45
2 手 当 等	20	時間外勤務手当	19
		休日勤務手当	1
1 2 備 消 品 費	90	消耗品費	
1 8 委 託 料	4,086	マンホールポンプ維持管理委託料	3,186
		管きよ清掃・調査業務委託料	900
2 2 修 繕 費	1,000	管きよ施設維持管理修繕費	
2 7 保 険 料	8	下水道賠償責任保険料	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	3 処 理 場 費 (公 共)	436,315	414,400	21,915
	4 処 理 場 費 (特 環)	34,157	33,422	735
	5 業 務 費	22,861	21,792	1,069

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
1 給料	3,914	一般職給1人	
2 手当等	1,861	扶養手当	312
		地域手当	169
		通勤手当	156
		時間外勤務手当	15
		期末手当	694
		勤勉手当	515
3 賞与引当金 繰入額	583		
5 法定福利費	1,332	地方公務員共済組合負担金	1,212
		地方公務員災害補償基金	10
		法定福利費引当金繰入額	110
7 旅費	32	普通旅費	
12 備用品費	15	消耗品費	
18 委託料	427,598	処理場施設維持管理委託料	
22 修繕費	550	施設緊急修繕費	
25 研修費	16	研修会等負担金	
27 保険料	414	下水道賠償責任保険料	13
		建物総合損害共済	401
2 手当等	8	時間外勤務手当	7
		休日勤務手当	1
18 委託料	34,069	処理場施設維持管理委託料	
22 修繕費	50	施設緊急修繕費	
27 保険料	30	下水道賠償責任保険料	7
		建物総合損害共済	23
1 給料	7,137	一般職給2人	
2 手当等	3,512	扶養手当	468
		地域手当	304
		住居手当	324
		通勤手当	192
		時間外勤務手当	48
		期末手当	1,235
		勤勉手当	941

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	6 総 係 費	52,587	61,070	△ 8,483

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
3 賞与引当金 繰入額	1,051		
5 法定福利費	2,477	地方公務員共済組合負担金	2,262
		地方公務員災害補償基金	16
		法定福利費引当金繰入額	199
7 旅費	11	普通旅費	
12 備用品費	70	消耗品費	
16 印刷製本費	99	マンホールカード購入費	
18 委託料	8,190	料金徴収等業務委託料（排水設備関連業務）	
25 研修費	14	研修会等負担金	
26 負担金補助 及び交付金	300	水洗便所改造等資金助成金	50
		下水道接続促進事業補助金	250
1 給料	5,257	一般職給1人	
2 手当等	4,703	地域手当	239
		通勤手当	132
		時間外勤務手当	776
		管理職手当	720
		期末手当	1,026
		勤勉手当	845
		児童手当	965
3 賞与引当金 繰入額	908		
5 法定福利費	1,961	地方公務員共済組合負担金	1,763
		地方公務員災害補償基金	19
		法定福利費引当金繰入額	179
7 旅費	165	普通旅費	
8 報償費	209	受益者負担金等一括納付奨励金	
10 被服費	87		
12 備用品費	570	消耗品費	268
		図書購入費	302
16 印刷製本費	1,345	帳票購入費	
17 通信運搬費	832	郵便料	
18 委託料	7,238	料金徴収等業務委託料（公営企業会計事務処理業務）	

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減額
		7 減価償却費	765,003	773,479	△ 8,476
		8 資産減耗費	140	2,741	△ 2,601
2	営業外費用		130,668	137,608	△ 6,940
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	130,567	137,507	△ 6,940
		2 消費税及び 地方消費税	1	1	0
		3 雑支出	100	100	0
3	特別損失		1	1	0
		1 過年度損益 修正損	1	1	0
4	予備費		500	500	0
		1 予備費	500	500	0

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
			1,474
		不明浸入水調査業務委託料	5,764
19 手数料	6	受益者負担金・貸付金等口座振替手数料	
20 賃借料	1,791	受益者負担金賦課徴収業務システム借上料	
21 使用料	87	コピー機使用料	72
		駐車場使用料	5
		有料道路通行料	10
25 研修費	59	研修会等負担金	
26 負担金補助 及び交付金	27,353	下水道使用料賦課徴収事務負担金	26,961
		日本下水道協会負担金	151
		中部地方下水道協会負担金	23
		静岡県下水道協会負担金	8
		電算機等使用料負担金	210
27 保険料	15	公金総合保険料	
37 貸倒引当金 繰入額	1		
40 有形固定資産 減価償却費	765,003		
42 固定資産除却費	140	有形固定資産除却費	
50 企業債利息	130,517		
51 一時借入金利息	50		
54 消費税及び 地方消費税	1		
56 その他雑支出	100	過年度分公共下水道使用料過誤納還付金等	
62 過年度損益 修正損	1		
69 予備費	500		

資 本 的 收 入

收

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 資 本 的 收 入		916,655	1,073,469	△ 156,814
1 企 業 債		483,300	540,800	△ 57,500
	1 企 業 債	483,300	540,800	△ 57,500
2 他 會 計 出 資 金		109,192	106,597	2,595
	1 他 會 計 出 資 金	109,192	106,597	2,595
3 他 會 計 補 助 金		204,022	224,876	△ 20,854
	1 他 會 計 補 助 金	204,022	224,876	△ 20,854
4 補 助 金		117,733	197,200	△ 79,467
	1 國 庫 補 助 金	117,733	197,200	△ 79,467
5 負 担 金		2,397	3,792	△ 1,395
	1 受 益 者 負 担 金	2,397	3,792	△ 1,395
6 長 期 貸 付 金 償 還 金		11	204	△ 193
	1 貸 付 金 元 金 收 入	11	204	△ 193

及 び 支 出

入

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金 額	説	明
1 企 業 債	483,300	下水道建設事業費	191,500
		資本費平準化債	262,000
		特別措置分	29,800
1 他 会 計 出 資 金	109,192	下水道事業債元金償還金繰入基準相当額	
1 他 会 計 補 助 金	204,022	下水道事業安定のための補助金	
1 管きよ及びポン プ場建設事業費 補 助 金	22,650	下水道整備事業費に係る国庫補助金	
2 管きよ及びポン プ場改良事業費 補 助 金	38,456	下水道改良事業費に係る国庫補助金	
3 処理場改良事業 費 補 助 金	55,660	処理場改良事業費に係る国庫補助金	
4 内水浸水対策事業 費 補 助 金	967	内水浸水対策事業費に係る国庫補助金	
1 受 益 者 負 担 金	2,397	公共下水道整備に係る受益者負担金等	
1 水 洗 便 所 改 造 等 資 金	11	水洗便所改造等資金貸付金償還金	

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 資本的支出		1,302,617	1,437,630	△ 135,013
1 建設改良費		403,289	548,602	△ 145,313
	1 事務費	112,069	106,802	5,267

出

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
1 給料	32,848	一般職給 7 人	
2 手当等	14,547	扶養手当	804
		地域手当	1,346
		通勤手当	1,128
		時間外勤務手当	1,400
		期末手当	5,397
		勤勉手当	4,472
3 賞与引当金 繰入額	4,888		
5 法定福利費	11,531	地方公務員共済組合負担金	10,484
		地方公務員災害補償基金	87
		法定福利費引当金繰入額	960
7 旅費	261	普通旅費	
12 備用品費	761	消耗品費	604
		図書購入費	157
13 燃料費	232	車両燃料費	
16 印刷製本費	60	図面袋等	
17 通信運搬費	154	電話料等	
18 委託料	44,748	地下埋設物試掘調査業務委託料	1,600
		伊東処理区管路調査業務委託料	5,000
		内水浸水想定区域図及びハザードマップ作成業務委託料	1,935
		下水道全体計画見直しに伴う事業計画及び認可変更等業務委託料	29,300
		機器単価特別調査業務委託料	913
		汚水 5 号幹線圧送管 2 条化に伴う調査業務委託料	6,000
20 賃借料	1,506	土木積算システム借上料	698
		製図用プロッター借上料	56
		カラープリンタ借上料	80

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減額
		2 管きよ及び ポンプ場建設費 (公 共)	32,600	87,600	△ 55,000
		3 管きよ及び ポンプ場建設費 (特 環)	8,300	8,300	0
		4 管きよ及び ポンプ場改良費 (公 共)	139,500	345,900	△ 206,400
		5 管きよ及び ポンプ場改良費 (特 環)	9,620	0	9,620
		6 処理場改良費	101,200	0	101,200
	2 企業債償還金		897,828	887,528	10,300
		1 企業債償還金	897,828	887,528	10,300
	3 長期貸付金		1,000	1,000	0
		1 長期貸付金	1,000	1,000	0
	4 予備費		500	500	0
		1 予備費	500	500	0

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
		自動車借上料	672
2 1 使 用 料	133	土木積算データ使用料	
2 2 修 繕 費	75	車両修繕費	
2 5 研 修 費	20	研修会等負担金	
2 6 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	258	電算機等使用料負担金	
2 7 保 險 料	47	車両保険料	
3 2 工 事 請 負 費	27,300	工事概要参照	
3 5 補 償 及 び 賠 償 金	5,300	地下埋設物移転等補償費	
3 2 工 事 請 負 費	6,300	工事概要参照	
3 5 補 償 及 び 賠 償 金	2,000	地下埋設物移転等補償費	
1 8 委 託 料	14,000	電線地中化で支障となる下水道管移設工事設計業務 委託料	14,000
3 2 工 事 請 負 費	125,500	工事概要参照	
3 2 工 事 請 負 費	9,620	工事概要参照	
3 2 工 事 請 負 費	101,200	工事概要参照	
8 0 企 業 債 償 還 金	897,828		
8 3 水 洗 便 所 改 造 等 資 金 貸 付 金	1,000		
9 0 予 備 費	500		

工 事

1 建設工事

工 事 名	予 定 額
管 き ょ 及 び ポ ン プ 場 建 設 工 事 (公 共)	27,300
管 き ょ 及 び ポ ン プ 場 建 設 工 事 (特 環)	6,300
計	33,600

概 要

(単位千円)

備		考	
管 き よ 建 設 工 事			
伊 東 処 理 区			
管 き よ 布 設 工 事	3か所	φ 200	L = 102 m
舗 装 復 旧 等 工 事			1か所
管 き よ 建 設 工 事			
荻 ・ 十 足 処 理 区			
管 き よ 布 設 工 事	1か所	φ 150	L = 30 m

2 改良工事

工 事 名	予 定 額
管 き よ 及 び ポ ン プ 場 改 良 工 事 (公 共)	125,500
管 き よ 及 び ポ ン プ 場 改 良 工 事 (特 環)	9,620
処 理 場 改 良 工 事	101,200
計	236,320

(単位千円)

備	考
管 き よ 改 良 工 事	
伊 東 処 理 区	
管 き よ 改 築 工 事	4か所
	$\phi 250 \sim \phi 1,500$ L = 312 m
マ ン ホ ー ル 蓋 改 築 工 事	67か所
耐 震 継 手 設 置 工 事	6か所
マ ン ホ ー ル 改 築 工 事	2か所
取 付 管 改 築 工 事	1か所
ポ ン プ 場 改 良 工 事	
玖 須 美 中 継 ポ ン プ 場	
受変電設備改築工事一式	
ポ ン プ 場 改 良 工 事	
戎 ス 田 1 号 マ ン ホ ー ル ポ ン プ 場	
マンホールポンプ更新工事一式	
処 理 場 改 良 工 事	
湯 川 終 末 処 理 場	
遠心脱水機2号改築工事一式	